

平成 26 年 7 月 15 日

骨太の方針・改訂日本再興戦略に対する提言（概要）

～次世代にツケを残さぬよう、第4の矢・財政再建の着実な実行を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

- 骨太の方針および改訂日本再興戦略においては、我々と方向性は一致しており、概ね評価。一方、人口減少問題、社会保障制度を核とした財政健全化へ向けた取組については、政策の具体性や実効性の観点で、達成への道筋は依然不透明。経済成長と財政再建の両立へ向け、以下主要な論点について提言する。

提言 1 企業の競争力強化策は、着実な実行が重要に～企業の自主性を後押しする政策運営を～

- 医療・雇用・農業といった分野における岩盤規制の改革、法人実効税率の引き下げ等、企業の競争力強化へ向けた具体的施策が多く盛り込まれたが、今後は、各政策の着実な法制化および実行、そのためのPDC Aサイクル構築や、省庁間連携、そして国民の目にわかりやすい実行体制の確保が必要。
- 政労使会議の継続など、本来企業の自助努力に委ねるべき部分については、政府には過度の干渉を通して企業の自由な活動を妨げるのではなく、むしろ企業の自主性を後押しするような政策運営を求めたい。

提言 2 財政再建に配慮し、歳出削減にも具体的施策が必要～次世代への真剣な備えを～

- 財政健全化については具体的施策・数値目標は乏しい。歳出面では、特に社会保障費の総額抑制ルール策定や、負担と受益の世代間バランスの是正など、一刻も早い定量的議論の開始を求める。
- 歳入面では、消費税率の10%への確実な引き上げを引き続き強く要望。また、法人実効税率の引き下げに伴う代替財源の確保については、複数年度での税収中立を視野に、広く税制全体で議論を行うとともに、財政健全化に配慮することが望まれる。
- なお、政治から独立したマクロ経済・財政政策の評価・監視機関として、日本版 I F I（Independent Fiscal Institution／独立財政評価機関）の設置を改めて提案する。

提言 3 人口減少対策、東京一極集中是正への真剣な取組が急務～固有の特色を活かした地域活性化を～

- 政府として初めて人口の数値目標を明示したことを評価。多様な働き方を促進し女性の活躍を推進すべき。また東京一極集中是正の観点からも、地方の雇用創出に向けた思い切った施策の実施を期待。
- 東京一極集中の是正において、適正な国土軸形成のためにも、リニア中央新幹線の東京～大阪間の全線同時開業を強く求める。なお、関西圏としても、ヒト・モノ・カネを引き寄せる魅力ある地域として成長していくため、関西固有の特色を活かした成長戦略を自ら考えていくべき。その際、統合型リゾート（IR）の導入は、関西のみならず国全体の活性化の起爆剤となるため、早急な法整備が必要。

提言 4 日本全体が元気を取り戻すために～道半ばの震災復興の加速を～

- わが国の持続的成長のためには、被災地への投資促進を促す前向きな取組が期待される。
- 東日本大震災に端を発したエネルギー問題については、安全性が確認された原子力発電所の再稼働などの取組を着実かつ早急に進めるべきである。安全・安心に最大限配慮しつつも、エネルギーのコスト制約が企業の競争力を削ぐことのないよう、政府としてのバランスある判断が望まれる。

おわりに

- アベノミクス第1の矢、第2の矢によって、わが国経済は浮上のきっかけを掴むことが出来た。今後は、今回の改訂日本再興戦略にて強化された新成長戦略を着実に実行していくことが期待される。
- 一方、第4の矢としての財政再建への意気込みは相対的に弱いものであった。次世代にツケを残さないよう、中長期的な観点からも、国、地方、民間問わずそれぞれが真剣に将来を見据えていくべきだ。